

定例監査の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定により定例監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり公表します。

令和 7 年 9 月 25 日

村山市監査委員 古 瀬 忠 昭

村山市監査委員 寺 崎 智 広

記

1. 監 査 の 対 象 政策推進課
2. 監 査 の 期 間 令和 7 年 9 月 18 日から令和 7 年 9 月 25 日まで
3. 監 査 の 範 囲 令和 6 年 8 月 1 日から令和 7 年 7 月末日までにおける財務
事務及び事務事業の執行状況
4. 監 査 の 方 法 村山市監査委員条例第 4 条の規定により期日及び要領を通知し、監査資料の提出を求め、関係職員からの説明を受け、財務関係帳簿などの書類について審査をおこなった。
5. 監査の着眼点 財務に関する事務等について、法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されているかどうか、村山市監査基準に基づき監査を実施した。
6. 監 査 の 結 果 指摘事項はなく、おおむね適正と認めた。
地方自治法第 199 条第 10 項の規定に基づき、監査結果に関する報告に添えて別添のとおり意見を通知する。

(別添)監査の意見

【意見】

当市においては、令和 6 年度に「村山市DX推進計画」を策定し、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を推進している。

令和 5 年度の内部情報系システムの稼働により、監査の指摘として多かった単純なヒューマンエラーが飛躍的に減少したほか、集計作業等で事務効率が向上するなど、着実な成果が認められる。しかし、導入 3 年目にもかかわらず、出先機関等でいまだ行われている出勤簿や休暇申請等のアナログ処理は、デジタル処理との 2 元管理が生じており、デジタルの強みを消してしまいかねず、今後もこのような状態を継続することは、新たなヒューマンエラーを誘発することが危惧される。

デジタル化が十分に発揮されているか、有効に稼働出来ていないシステムが無いかなど、現状を再度見直しし、システム運用の充実、強化に努められたい。

令和7年度 予算執行状況 (令和7年7月末日現在)

歳 入

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
総 務 使 用 料	17,263,000	6,952,511	6,486,495
総 務 費 国 庫 補 助 金	408,278,000	63,343,000	0
総 務 費 県 補 助 金	4,489,000	1,366,000	1,366,000
総 務 費 委 託 金	11,558,000	13,208,690	13,208,690
財 産 貸 付 収 入	5,422,000	5,422,311	5,422,311
一 般 寄 附 金	2,005,000,000	606,417,200	593,029,200
地 域 総 合 整 備 資 金 入 貸 付 金 元 金 収 入	16,254,000	3,461,000	3,461,000
雑 入	5,612,000	62,720,650	670,830
総 務 債	1,300,000	0	0
計	2,475,176,000	762,891,362	623,644,526

歳 出

(単位：円：％)

項 目	予 算 現 額	執 行 済 額	執 行 率
企 画 費	1,102,578,000	414,862,978	37.6
情 報 化 推 進 費	304,749,000	271,733,023	89.2
交 流 推 進 費	3,438,000	2,432,928	70.8
定 住 促 進 対 策 費	20,911,000	6,619,477	31.7
地 域 活 動 推 進 費	43,094,000	26,886,077	62.4
地方創生交付金事業費	72,002,000	21,083,836	29.3
中心市街地再生事業費	93,124,000	52,550,645	56.4
緊急支援対策事業費	133,504,000	7,281,710	5.5
統 計 調 査 総 務 費	111,000	58,113	52.4
委 託 統 計 調 査 費	11,714,000	412,723	3.5
駅 西 整 備 費	20,000,000	0	0.0
計	1,805,225,000	803,921,510	44.5

* 職員の給料、職員手当等、共済費は含まない。

費許明越繰

入歳

(単位：円：%)

項目	予算現額	調定額	収入済額
総務管理費補助金	24,821,110	19,208,015	7,073,684
計	24,821,110	19,208,015	7,073,684

出歳

(単位：円：%)

項目	予算現額	執行済額	執行率
工事請負費	18,100,000	8,574,400	47.4
計	18,100,000	8,574,400	47.4